様式第一

「マルチステークホルダー方針」

当社は、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というMissionの実現において、株主にとどまらず、従業員、取引先、ユーザー、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を含む人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについては、従業員の成長や貢献に適切に報いるとともに、市場の報酬水準を踏まえた報酬制度の見直しに継続的に取り組んでおります。また、グレードごとの給与レンジや評価に応じた昇給率の目安を社内に公開し、評価基準やキャリアステップの透明性を高めています。今後も、当社の経営状況を踏まえ、適切な賃金の引上げに取り組んでまいります。

また、教育訓練等については、当社のMission・Visionおよび経営戦略の実現に向けた人材戦略「Talent Forward戦略」に基づき、従業員の能力開発やキャリア形成を支援しています。具体的には、将来のリーダー層を育成する「Leadership Forward Program」、管理職向けの「目標設定研修」「1on1研修」、全社員を対象とした「クリティカルシンキング研修」「キャリア研修」、エンジニア組織の公用語化に伴う英語研修・日本語研修など、多様な学習機会を提供しています。今後も、従業員一人ひとりの成長を支援する教育訓練の充実に取り組んでまいります。

※人材戦略の詳細についてはこちらをご確認ください。
https://corp.moneyforward.com/sustainability/talentforward/

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・パートナーシップ構築宣言のURL
https://www.biz-partnership.jp/declaration/162872-07-00-tokyo.pdf

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、行動指針「Fairness」に基づき、ユーザー、従業員、株主、取引先、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーにフェアかつ誠実に向き合い、オープンな対話を大切にしています。ユーザーに対しては、お金の課題を解決するサービスを提供することなどを通じて、

Missionの実現を推し進めます。また、社会に対しては、事業を通じた多様なパートナーとの共創、デジタル技術やAIの活用による生産性向上への貢献、より良い社会システムの実現に向けた活動、環境に配慮した経営の実践などを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和6年12月16日
（令和8年11月9日　内容変更による更新）
株式会社マネーフォワード 代表取締役社長 グループCEO 辻 庸介